

個別財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	増減比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	4,488,077		18,747,553		14,259,476	
2 受取手形		17,056		40,737		23,680	
3 売掛金		10,389,726		12,818,790		2,429,063	
4 商品		124,798		67,885		△56,913	
5 仕掛品		34,281		88,981		54,700	
6 貯蔵品		3,476		4,001		524	
7 前渡金		64,973		46,909		△18,064	
8 前払費用		306,212		383,166		76,953	
9 繰延税金資産		2,098,260		2,218,612		120,352	
10 関係会社短期貸付金		1,950,652		—		△1,950,652	
11 その他		525,054		590,677		65,623	
12 貸倒引当金		△47,866		△40,558		7,308	
流動資産合計		19,954,702	28.8	34,966,756	41.7	15,012,053	75.2
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物		2,044,625		2,269,590			
減価償却累計額		759,553	1,285,072	902,249	1,367,340	82,268	
2 構築物		142,938		152,477			
減価償却累計額		86,891	56,046	93,655	58,822	2,775	
3 車両運搬具		1,561		7,126			
減価償却累計額		1,342	218	6,714	411	193	
4 工具器具備品		3,158,558		3,411,475			
減価償却累計額		1,952,059	1,206,498	2,136,509	1,274,966	68,468	
5 土地			1,219,509		1,219,509	—	
有形固定資産合計			3,767,345		3,921,050	153,705	4.1
(2) 無形固定資産							
1 ソフトウェア			789,860		883,629	93,769	
2 電話加入権			68,544		80,993	12,449	
3 施設利用権			3,471		3,061	△409	
無形固定資産合計			861,875		967,684	105,809	12.3
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券			10,405,317		14,516,580	4,111,263	
2 関係会社株式			22,270,944		24,111,379	1,840,434	
3 出資金			1,573,754		—	△1,573,754	
4 関係会社出資金			734,794		752,294	17,500	
5 関係会社新株予約権			—		3,391	3,391	
6 関係会社長期貸付金			7,010,000		5,450,000	△1,560,000	
7 破産更生債権等			25,150		80,333	55,182	
8 長期前払費用			134,302		86,324	△47,978	
9 繰延税金資産			3,159,650		64,964	△3,094,685	
10 関係会社長期未収入金			109,941		143,790	33,848	
11 差入保証金			1,819,502		2,076,616	257,114	
12 前払年金費用			707,992		455,430	△252,561	
13 その他			115,283		156,745	41,461	
14 貸倒引当金			△3,305,471		△3,824,723	△519,251	
投資その他の資産合計			44,761,163	64.6	44,073,128	△688,034	△1.5
固定資産合計			49,390,384	71.2	48,961,864	△428,520	△0.9
資産合計			69,345,087	100.0	83,928,620	14,583,533	21.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	増減比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		2,674,650		3,932,814		1,258,163	
2 一年内返済予定 長期借入金		1,000,000		—		△1,000,000	
3 未払金		1,359,571		1,347,126		△12,445	
4 未払法人税等		32,744		321,281		288,537	
5 未払消費税等		871,819		865,072		△6,747	
6 未払費用		1,652,435		2,196,303		543,867	
7 前受金		106,607		192,193		85,585	
8 預り金		134,629		539,866		405,236	
9 賞与引当金		1,802,682		2,127,313		324,631	
10 その他		2,740		19,393		16,652	
流動負債合計		9,637,882	13.9	11,541,366	13.7	1,903,483	19.8
II 固定負債							
1 社債		—		10,000,000		10,000,000	
2 長期借入金		2,000,000		2,000,000		—	
3 預り保証金		156,509		38,716		△117,792	
4 その他		—		7,105		7,105	
固定負債合計		2,156,509	3.1	12,045,822	14.4	9,889,312	458.6
負債合計		11,794,392	17.0	23,587,188	28.1	11,792,796	100.0
(資本の部)							
I 資本金		29,065,968	41.9	29,065,968	34.6	—	—
II 資本剰余金							
1 資本準備金		15,000,000		15,069,145		69,145	
2 その他資本剰余金							
資本金及び資本準備金 減少差益		7,622,335		7,597,056		△25,279	
資本剰余金合計		22,622,335	32.6	22,666,201	27.0	43,865	0.2
III 利益剰余金							
当期未処分利益		3,359,985		5,776,040		2,416,055	
利益剰余金合計		3,359,985	4.9	5,776,040	6.9	2,416,055	71.9
IV その他有価証券評価差額金		5,637,952	8.1	7,492,385	8.9	1,854,433	32.9
V 自己株式		△3,135,546	△4.5	△4,659,165	△5.5	△1,523,618	48.6
資本合計		57,550,695	83.0	60,341,431	71.9	2,790,736	4.8
負債・資本合計		69,345,087	100.0	83,928,620	100.0	14,583,533	21.0

(2) 比較損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	増減 (千円)	増減比 (%)		
I 売上高			65,360,397	100.0		79,798,355	100.0	14,437,957	22.1
II 売上原価			50,698,168	77.6		63,182,188	79.2	12,484,020	24.6
売上総利益			14,662,229	22.4		16,616,166	20.8	1,953,937	13.3
III 販売費及び一般管理費	※1		10,394,575	15.9		12,641,520	15.8	2,246,944	21.6
営業利益			4,267,653	6.5		3,974,646	5.0	△293,007	△6.9
IV 営業外収益									
1 受取利息		119,677			45,267				
2 受取配当金		79,380			50,859				
3 投資有価証券売却益		573,500			3,019,791				
4 その他		155,518	928,077	1.4	136,909	3,252,827	4.1	2,324,749	250.5
V 営業外費用									
1 支払利息		26,665			36,044				
2 社債発行費		—			65,571				
3 投資事業組合損失		666,989			225,079				
4 その他		154,256	847,911	1.2	116,769	443,465	0.6	△404,446	△47.7
経常利益			4,347,819	6.7		6,784,008	8.5	2,436,189	56.0
VI 特別利益									
1 投資有価証券売却益		30,097			19,999				
2 関係会社株式売却益		37,500			104				
3 関係会社清算差益		—			32,972				
4 貸倒引当金戻入益		13,372			—				
5 その他		—	80,969	0.1	60	53,137	0.1	△27,832	△34.4
VII 特別損失	※2								
1 固定資産除却損		52,560			101,289				
2 投資有価証券売却損		24,196			1,800				
3 投資有価証券評価損		273,574			149,605				
4 貸倒引当金繰入額		536,823			1,007,574				
5 関係会社株式評価損		296,863			559,753				
6 事業整理損		202,230			—				
7 本社移転費用		520,006			—				
8 ゴルフ会員権評価損		16,975			27,900				
9 その他		41,270	1,964,500	3.0	76,616	1,924,539	2.4	△39,961	△2.0
税引前当期純利益			2,464,288	3.8		4,912,606	6.2	2,448,318	99.4
法人税、住民税 及び事業税		71,071			40,862				
法人税等調整額		△966,767	△895,696	△1.3	1,745,469	1,786,332	2.3	2,682,028	—
当期純利益			3,359,985	5.1		3,126,274	3.9	△233,710	△7.0
前期繰越利益			—			2,649,766		2,649,766	
当期未処分利益			3,359,985			5,776,040		2,416,055	

(3) 比較利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月期)		当事業年度 (平成17年3月期)		対前年比	
		金額(千円)		金額(千円)		増減(千円)	
I 当期未処分利益			3,359,985		5,776,040		2,416,055
II 利益処分額							
1 利益配当金		696,218		910,078		213,860	
2 取締役賞与金		14,000	710,218	3,000	913,078	△11,000	202,860
III 次期繰越利益			2,649,766		4,862,962		2,213,195

(4) 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法に基づく原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブ…時価法

(3) たな卸資産

商 品…総平均法に基づく原価法

仕 掛 品…個別法に基づく原価法

貯 蔵 品…最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産…定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、コールセンター設備の一部(器具備品等)については、経済的耐用年数(法定耐用年数の5割程度短縮)による定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産…定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費…支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金…債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金…従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の日から費用処理することとしております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法…繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合には、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象…ヘッジ手段：金利スワップ取引、ヘッジ対象：借入金

(3) ヘッジ方針…当社内規に基づき、金利の変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法…ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理…消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 表示方法の変更

「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年12月1日より適用となることに伴い、前事業年度まで「出資金」として表示しておりました投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を当事業年度から「投資有価証券」として表示する方法に変更いたしました。

なお、前事業年度の「出資金」及び当事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は、それぞれ1,573,554千円及び571,525千円であります。

(6) 追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、売上原価が239,689千円、販売費及び一般管理費が46,068千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が285,758千円減少しております。

(7) 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																								
<p>※1 担保資産 取引保証の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table><tr><td>銀行預金</td><td>1,000千円</td></tr></table> <p>2 保証債務等</p> <table><tr><td>保証債務(リース債務に対する保証)</td><td></td></tr><tr><td>アクセルキャリア株式会社</td><td>6,521千円</td></tr><tr><td>(旧朝日エムケーシー株式会社)</td><td></td></tr><tr><td>計</td><td>6,521千円</td></tr><p>保証及び保証予約等の保証類似行為(金融機関からの借入債務等に対する保証)</p><table><tr><td>ティーシーアイ・ビジネス・サービス株式会社</td><td>1,072,000千円</td></tr><tr><td>Access Markets</td><td>129,628千円</td></tr><tr><td>International Partners, Inc.</td><td>(US\$1,226千)</td></tr><tr><td>その他</td><td>3,824千円</td></tr><tr><td>計</td><td>1,205,453千円</td></tr><p>上記のうち外貨建のものは、決算日の為替相場により円換算しております。</p><p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約</p><table><tr><td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td>10,000,000千円</td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td>—千円</td></tr><tr><td>差引額</td><td>10,000,000千円</td></tr></table></table></table>	銀行預金	1,000千円	保証債務(リース債務に対する保証)		アクセルキャリア株式会社	6,521千円	(旧朝日エムケーシー株式会社)		計	6,521千円	ティーシーアイ・ビジネス・サービス株式会社	1,072,000千円	Access Markets	129,628千円	International Partners, Inc.	(US\$1,226千)	その他	3,824千円	計	1,205,453千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	10,000,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	10,000,000千円	<p>※1 担保資産 取引保証の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table><tr><td>銀行預金</td><td>1,000千円</td></tr></table> <p>2 保証債務</p> <table><tr><td>保証(関係会社からの預り債務に対する保証)</td><td></td></tr><tr><td>ティーシーアイ・ビジネス・サービス株式会社</td><td>959,000千円</td></tr><tr><td>計</td><td>959,000千円</td></tr><p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約</p><table><tr><td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td>10,000,000千円</td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td>—千円</td></tr><tr><td>差引額</td><td>10,000,000千円</td></tr></table></table>	銀行預金	1,000千円	保証(関係会社からの預り債務に対する保証)		ティーシーアイ・ビジネス・サービス株式会社	959,000千円	計	959,000千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	10,000,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	10,000,000千円
銀行預金	1,000千円																																								
保証債務(リース債務に対する保証)																																									
アクセルキャリア株式会社	6,521千円																																								
(旧朝日エムケーシー株式会社)																																									
計	6,521千円																																								
ティーシーアイ・ビジネス・サービス株式会社	1,072,000千円																																								
Access Markets	129,628千円																																								
International Partners, Inc.	(US\$1,226千)																																								
その他	3,824千円																																								
計	1,205,453千円																																								
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	10,000,000千円																																								
借入実行残高	—千円																																								
差引額	10,000,000千円																																								
銀行預金	1,000千円																																								
保証(関係会社からの預り債務に対する保証)																																									
ティーシーアイ・ビジネス・サービス株式会社	959,000千円																																								
計	959,000千円																																								
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	10,000,000千円																																								
借入実行残高	—千円																																								
差引額	10,000,000千円																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																								
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は23%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は77%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>483,417千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>3,877,654千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>371,771千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>524,886千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>388,300千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>888,210千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>342,655千円</td></tr> <tr><td>求人費</td><td>401,897千円</td></tr> <tr><td>業務委託手数料</td><td>503,839千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>23,004千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>27,081千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>2,401千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>72千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>52,560千円</td></tr> </table>	役員報酬	483,417千円	給与手当	3,877,654千円	賞与	371,771千円	法定福利費	524,886千円	賞与引当金繰入額	388,300千円	地代家賃	888,210千円	減価償却費	342,655千円	求人費	401,897千円	業務委託手数料	503,839千円	建物	23,004千円	工具器具備品	27,081千円	ソフトウェア	2,401千円	その他	72千円	計	52,560千円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は27%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は73%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>292,778千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>4,284,461千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>403,014千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>637,907千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>358,938千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>1,027,393千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>585,588千円</td></tr> <tr><td>求人費</td><td>1,029,024千円</td></tr> <tr><td>業務委託手数料</td><td>781,488千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>85,980千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>16,223千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>66,173千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>18,892千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>101,289千円</td></tr> </table>	役員報酬	292,778千円	給与手当	4,284,461千円	賞与	403,014千円	法定福利費	637,907千円	賞与引当金繰入額	358,938千円	地代家賃	1,027,393千円	減価償却費	585,588千円	求人費	1,029,024千円	業務委託手数料	781,488千円	貸倒引当金繰入額	85,980千円	建物	16,223千円	工具器具備品	66,173千円	ソフトウェア	18,892千円	計	101,289千円
役員報酬	483,417千円																																																								
給与手当	3,877,654千円																																																								
賞与	371,771千円																																																								
法定福利費	524,886千円																																																								
賞与引当金繰入額	388,300千円																																																								
地代家賃	888,210千円																																																								
減価償却費	342,655千円																																																								
求人費	401,897千円																																																								
業務委託手数料	503,839千円																																																								
建物	23,004千円																																																								
工具器具備品	27,081千円																																																								
ソフトウェア	2,401千円																																																								
その他	72千円																																																								
計	52,560千円																																																								
役員報酬	292,778千円																																																								
給与手当	4,284,461千円																																																								
賞与	403,014千円																																																								
法定福利費	637,907千円																																																								
賞与引当金繰入額	358,938千円																																																								
地代家賃	1,027,393千円																																																								
減価償却費	585,588千円																																																								
求人費	1,029,024千円																																																								
業務委託手数料	781,488千円																																																								
貸倒引当金繰入額	85,980千円																																																								
建物	16,223千円																																																								
工具器具備品	66,173千円																																																								
ソフトウェア	18,892千円																																																								
計	101,289千円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度 (平成 16 年 3 月 31 日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	518,890	722,000	203,110
計	518,890	722,000	203,110

当事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 子会社株式	968,531	2,826,930	1,858,398
(2) 関連会社株式	3,462,496	4,418,508	956,011
計	4,431,027	7,245,438	2,814,410

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	733,511千円	865,604千円
未払給与	20,345千円	8,138千円
未払事業税	—	116,275千円
関係会社株式評価損	1,572,134千円	1,207,916千円
ゴルフ会員権評価損	143,907千円	157,027千円
投資有価証券評価損	222,866千円	328,808千円
繰越欠損金	8,205,359千円	5,746,445千円
貸倒引当金	1,359,964千円	1,545,804千円
その他	217,054千円	300,152千円
小計	12,475,143千円	10,276,171千円
評価性引当額	△ 3,200,212千円	△ 2,895,778千円
繰延税金資産小計	9,274,930千円	7,380,392千円
(繰延税金負債)		
減資差益	149,067千円	—
有価証券評価差額	3,867,952千円	5,096,816千円
繰延税金負債小計	4,017,020千円	5,096,816千円
繰延税金資産の純額	5,257,910千円	2,283,576千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
法定実効税率	42.05%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	4.06%	2.92%
住民税均等割	1.31%	0.73%
評価性引当額	△86.76%	△6.20%
その他	2.99%	△1.78%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△36.35%	36.36%

役員の変動

1. 代表者の変動
該当事項はありません。
2. その他の役員の変動
記載が可能になり次第開示いたします。